

令和 6 年度

奥州市病院事業会計予算

奥州市医療局

令和6年度奥州市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度奥州市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 業 務 量

ア 病 床 数

一 般 病 床 231床

感 染 症 病 床 4 床

計 235床

イ 患 者 数

区 分	年 間	一 日 平 均
入 院 患 者	34,305 人	94.0 人
外 来 患 者	131,232 人	540.0 人
計	165,537 人	634.0 人

(2) 建設改良計画

ア 資 産 購 入 費 51,190千円

イ リース資産購入費 162,578千円

ウ 施 設 整 備 費 146,371千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益 4,257,370千円

第1項 医 業 収 益 2,977,923千円

第2項 医 業 外 収 益 1,208,526千円

第3項 訪 問 看 護 事 業 収 益 70,830千円

第4項 訪 問 看 護 事 業 外 収 益 81千円

第5項 特 別 利 益 10千円

支 出

第1款 病院事業費用 4,816,120千円

第1項 医 業 費 用 4,689,230千円

第2項 医 業 外 費 用 31,100千円

第3項 訪 問 看 護 事 業 費 用 90,923千円

第4項 特 別 損 失 2,767千円

第5項 予 備 費 2,100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額137,478千円は、過年度分損益勘定留保資金137,478千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	425,106千円
第1項	企業債	86,900千円
第2項	出資金	265,362千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	補助金	72,843千円
支		出
第1款	資本的支出	562,584千円
第1項	建設改良費	360,139千円
第2項	企業債償還金	160,845千円
第3項	投資	41,600千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
医師養成奨学資金貸付事業	令和7年度から令和12年度まで	入学一時金1,080万円、入学準備金560万円及び月額貸付金30万円を限度として、医師養成奨学資金貸付条例で定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	86,900	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその融資先と協定した方法による。ただし、財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,723,646千円

(2) 交際費 867千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、606,032千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
(1) 取得する資産	建 物	パッケージ型自動消火設備	一 式

令和 6 年度奥州市病院事業会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

奥 州 市 医 療 局

令和6年度奥州市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			4,257,370 千円	
	1 医 業 収 益		2,977,923	
		1 入 院 収 益	1,269,311	
		2 外 来 収 益	1,338,109	
		3 その他医業収益	360,230	
		4 本 部 費 配 賦 額	10,273	
	2 医 業 外 収 益		1,208,526	
		1 受取利息配当金	200	
		2 補 助 金	43,675	
		3 負 担 金 交 付 金	1,124,368	
		4 患者外給食収益	413	
		5 長期前受金戻入	23,533	
		6 その他医業外収益	16,337	
	3 訪問看護事業収益		70,830	
		1 外 来 収 益	70,829	
		2 その他医業収益	1	
	4 訪問看護事業外収益		81	
		1 その他医業外収益	81	
	5 特 別 利 益		10	
		1 固定資産売却益	4	
		2 過年度損益修正益	5	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			4,816,120 千円	
	1 医 業 費 用		4,689,230	
		1 給 与 費	2,638,653	
		2 材 料 費	492,093	
		3 経 費	1,245,229	
		4 減 価 償 却 費	277,686	
		5 資 産 減 耗 費	9,340	
		6 研 究 研 修 費	15,956	
		7 本 部 費 配 賦 額	10,273	
	2 医 業 外 費 用		31,100	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,439	
		2 患者外給食材料費	4	
		3 消費税及び地方消費税	11,650	
		4 雑 損 失	7	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 訪 問 看 護 事 業 費 用		90,923	
		1 給 与 費	84,993	
		2 材 料 費	50	
		3 経 費	5,743	
		4 研 究 研 修 費	137	
	4 特 別 損 失		2,767	
		1 固 定 資 産 売 却 損	5	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,099	
		3 臨 時 損 失	1	
		4 そ の 他 特 別 損 失	662	
	5 予 備 費		2,100	
		1 予 備 費	2,100	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 収 入			425,106 千円	
	1 企 業 債		86,900	
		1 企 業 債	86,900	
	2 出 資 金		265,362	
		1 一 般 会 計 出 資 金	265,362	
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 補 助 金		72,843	
		1 国 庫 補 助 金	32,751	
		2 県 補 助 金	40,092	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出			562,584 千円	
	1 建 設 改 良 費		360,139	
		1 資 産 購 入 費	51,190	
		2 リース資産購入費	162,578	
		3 施 設 整 備 費	146,371	
	2 企 業 債 償 還 金		160,845	
		1 企 業 債 償 還 金	160,845	
	3 投 資		41,600	
		1 長 期 貸 付 金	41,600	

令和 6 年度奥州市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益	△ 558,750,000
	減価償却費	277,686,000
	長期前受金戻入額	△ 23,533,000
	受取利息及び配当金	△ 200,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	19,439,000
	固定資産除却損	8,000,000
	固定資産売却益	△ 4,000
	固定資産売却損	5,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 40,208,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,340,000
	未払金の増減額(△は減少)	7,490,083
	引当金の増減額(△は減少)	1,765,000
	小 計	△ 306,969,917
	利息及び配当金の受取額	200,000
	利息の支払額	△ 19,439,000
	計	△ 326,208,917
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 197,561,000
	固定資産の売却による収入	5,000
	補助金等による収入	72,843,000
	貸付による支出	△ 41,600,000
	計	△ 166,313,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債発行による収入	86,900,000
	企業債償還による支出	△ 160,845,000
	リース資産債務の返済による支出	△ 162,578,000
	追加出資による収入	265,362,000
	計	28,839,000
IV	資金増加額	△ 463,682,917
V	資金期首残高	2,983,282,179
VI	資金期末残高	2,519,599,262

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年	損益勘定支弁職員	1	(125) 223	0	1,227,692	1,083,740	2,311,432	410,291	2,721,723
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(125) 223	0	1,227,692	1,083,740	2,311,432	410,291	2,721,723
前年	損益勘定支弁職員	1	(110) 234	0	1,214,009	985,235	2,199,244	409,217	2,608,461
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(110) 234	0	1,214,009	985,235	2,199,244	409,217	2,608,461
比較	損益勘定支弁職員	0	(15) △ 11	0	13,683	98,505	112,188	1,074	113,262
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	(15) △ 11	0	13,683	98,505	112,188	1,074	113,262

備考 ()内は、「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計で外数である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	休日勤務 手当(千円)	特殊勤務 手当(千円)
	本年度	31,332	275,250	218,087	14,759	21,985	62,721	3,740	201,400
	前年度	31,788	269,948	183,004	15,004	33,205	52,761	3,915	216,323
	比較	△ 456	5,302	35,083	△ 245	△ 11,220	9,960	△ 175	△ 14,923
	区 分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当(千円)	地域手当 (千円)	夜間勤務 手当(千円)	差額支給 (千円)	退職手当 負担金(千円)
	本年度	20,161	16,507	9,786	31,661	29,725	10,881	21,277	114,468
	前年度	19,843	18,936	11,586	20,554	29,913	10,596	0	67,859
	比較	318	△ 2,429	△ 1,800	11,107	△ 188	285	21,277	46,609

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年	損益勘定支弁職員	1	(2) 223	0	977,308	984,057	1,961,365	354,015	2,315,380
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(2) 223	0	977,308	984,057	1,961,365	354,015	2,315,380
前年	損益勘定支弁職員	1	(3) 230	0	996,925	920,414	1,917,339	364,827	2,282,166
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 230	0	996,925	920,414	1,917,339	364,827	2,282,166
比較	損益勘定支弁職員	0	(△1) △ 7	0	△ 19,617	63,643	44,026	△ 10,812	33,214
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	(△1) △ 7	0	△ 19,617	63,643	44,026	△ 10,812	33,214

備考 ()内は、短時間勤務職員の合計で外数である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	休日勤務 手当(千円)	特殊勤務 手当(千円)
	本年度	31,332	232,165	183,620	14,759	21,985	55,291	3,740	192,326
	前年度	31,788	231,815	183,004	15,004	33,205	39,323	3,915	208,623
	比較	△ 456	350	616	△ 245	△ 11,220	15,968	△ 175	△ 16,297
	区 分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当(千円)	地域手当 (千円)	夜間勤務 手当(千円)	差額支給 (千円)	退職手当 負担金(千円)
	本年度	14,534	16,507	9,786	31,661	29,725	10,881	21,277	114,468
	前年度	14,721	18,936	11,586	20,554	29,913	10,596	0	67,431
	比較	△ 187	△ 2,429	△ 1,800	11,107	△ 188	285	21,277	47,037

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年	損益勘定支弁職員	(123) 0	0	250,384	99,683	350,067	56,276	406,343
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(123) 0	0	250,384	99,683	350,067	56,276	406,343
前年	損益勘定支弁職員	(107) 4	0	217,084	64,821	281,905	44,390	326,295
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(107) 4	0	217,084	64,821	281,905	44,390	326,295
比較	損益勘定支弁職員	(16) △ 4	0	33,300	34,862	68,162	11,886	80,048
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(16) △ 4	0	33,300	34,862	68,162	11,886	80,048

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	特 殊 勤 務 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 負担金 (千円)
	本 年 度	43,085	34,467	7,430	9,074	5,627	0
	前 年 度	38,133	0	13,438	7,700	5,122	428
	比 較	4,952	34,467	△ 6,008	1,374	505	△ 428

2 給料及び手当の増減額の明細（一般職の職員）

区 分	増 減 額 (千円)		説 明	備 考
給 料	13,683	給与改定に伴う増加分	5,518	正職員 5,518
			11,960	会計年度任用職員 11,960
		昇給に伴う増加分	10,687	
		その他の増減分	△ 35,822	採用・退職・異動等による。
			21,340	会計年度任用職員の職員数及び勤務条件の変更による。
手 当	98,505	制度改正に伴う増減分	23,731	正職員
				期末手当 5,828
				勤勉手当 5,524
				管理職手当 △ 11,012
				時間外手当 13,826
				休日勤務手当 683
				特殊勤務手当 △ 15,650
				宿日直手当 △ 2,520
				初任給調整手当 6,205
				地域手当 △ 1,256
				夜間勤務手当 243
				差額支給 21,209
				退職手当 651
			36,717	会計年度任用職員
				期末手当 1,678
				勤勉手当 34,467
				時間外手当 572
		昇給に伴う増加分	7,566	期末手当 2,823
				勤勉手当 2,307
				管理職手当 45
				時間外手当 615
				休日勤務手当 43
				特殊勤務手当 86
				地域手当 150
				夜間勤務手当 147
				差額支給 68
				退職手当 1,282
		その他の増減分	32,346	採用・退職・異動等による。
				扶養手当 △ 456
				期末手当 △ 8,301
				勤勉手当 △ 7,215
				寒冷地手当 △ 245
				管理職手当 △ 253
				時間外手当 1,527
				休日勤務手当 △ 901
				特殊勤務手当 △ 733
				通勤手当 △ 187
				宿日直手当 91
				住居手当 △ 1,800
				初任給調整手当 4,902
				地域手当 918
				夜間勤務手当 △ 105
				退職手当 45,104
			△ 1,855	会計年度任用職員の職員数及び勤務条件の変更による。
				期末手当 3,274
				時間外勤務手当 △ 6,580
				特殊勤務手当 1,374
				通勤手当 505
				退職手当 △ 428

備考 この表は、会計年度任用職員に係る給与費を含む。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

（1）職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職（一）	医療技術員 医療職（二）	看 護 師 医療職（三）	事 務 員 行政職（一）	労 務 員 行政職（二）
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	509,963	334,757	334,636	361,411	360,850
	平均給与月額(円)	1,394,920	384,308	394,871	411,165	371,403
	平 均 年 齢	53歳5月	47歳9月	47歳3月	44歳6月	60歳6月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	517,931	334,878	331,626	366,112	357,500
	平均給与月額(円)	1,400,800	381,013	396,958	427,695	371,288
	平 均 年 齢	55歳1月	47歳5月	47歳3月	44歳7月	59歳6月

（2）初任給

区 分	医療職（一） (円)	医療職（二） (円)	医療職（三） (円)	行政職（一） (円)	行政職（二） (円)
高校卒				167,900	165,300
大学卒	331,300	204,400	230,400	197,800	
一 般 会 計 の 制 度					
区 分	医療職（一） (円)	医療職（二） (円)	医療職（三） (円)	行政職（一） (円)	行政職（二） (円)
高校卒				167,900	165,300
大学卒	331,300	204,400	230,400	197,800	

(3) 級別職員数

区 分	医 師			医 療 技 術 員			看 護 師			事 務 員			労 務 員		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日現在	1 級	() 1	() 4.0	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級	() 8	() 32.0	2 級	() 6	() 12.3	2 級	(2) 16	(100.0) 13.4	2 級	() 2	() 7.7	2 級		
	3 級	() 11	() 44.0	3 級	() 5	() 10.2	3 級	() 39	() 32.8	3 級	() 6	() 23.1	3 級		
	4 級	() 5	() 20.0	4 級	() 10	() 20.4	4 級	() 59	() 49.6	4 級	() 5	() 19.2	4 級		
				5 級	() 28	() 57.1	5 級	() 5	() 4.2	5 級	() 6	() 23.1	5 級	() 2	() 100.0
										6 級	() 6	() 23.1			
										7 級	() 1	() 3.8			
	計	() 25	() 100.0	計	() 49	() 100.0	計	(2) 119	(100.0) 100.0	計	() 26	() 100.0	計	() 2	() 100.0
区 分	医 師			医 療 技 術 員			看 護 師			事 務 員			労 務 員		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 5 年 1 月 1 日現在	1 級	() 0	() 0.0	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級	() 7	() 31.8	2 級	() 7	() 13.0	2 級	(1) 16	(100.0) 13.3	2 級	() 1	() 4.2	2 級		
	3 級	() 11	() 50.0	3 級	() 4	() 7.4	3 級	() 40	() 33.3	3 級	() 5	() 20.8	3 級		
	4 級	() 4	() 18.2	4 級	() 12	() 22.2	4 級	() 59	() 49.2	4 級	() 6	() 25.0	4 級		
				5 級	() 31	() 57.4	5 級	() 5	() 4.2	5 級	() 5	() 20.8	5 級	() 2	() 100.0
										6 級	() 6	() 25.0			
										7 級	() 1	() 4.2			
	計	() 22	() 100.0	計	() 54	() 100.0	計	(1) 120	(100.0) 100.0	計	() 24	() 100.0	計	() 2	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職 (一)	医師	科長 医長 医師	所長 医務技監 部長 副部長 副院長 副所長 科長 医長	院長 副院長 所長 医務技監			
医 療 職 (二)	技師	技師	係長 技術主査 上席主任 主任 技師	科長補佐 技師長 技術副主幹 係長 技術主査 副技師長 上席主任 主任	科長 技術主幹 科長補佐 技師長 技術副主幹 係長 技術主査 副技師長		
医 療 職 (三)	准看護師	看護師 助産師 保健師	主任看護師 主任助産師 主任保健師 看護師 助産師 保健師	看護師長 技術副主幹 副看護師長 主任看護師 主任助産師 主任保健師 看護師 助産師 保健師	部長 総看護師長 技術参事 副総看護師長 技術主幹 看護師長 技術副主幹		
行 政 職 (一)	主事	主事	主任	係長 主査 上席主任	課長補佐 事務長補佐 副主幹	課長 事務長 室長 主幹	部長
行 政 職 (二)	技能職員	技能職員	技能職員	技能職員	技能職員	主任技能職員	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医師	医療技術員	看護師	事務員	労務員
本 年 度	職員数 (A) (人)	223	27	49	120	26	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	215	27	47	115	26	0
	号級数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	215	27	115	26	0
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	96.4	100.0	95.9	95.8	100.0	0.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	230	25	53	120	30	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	221	25	51	115	28	2
	号級数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	221	25	115	28	2
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	96.1	100.0	96.2	95.8	93.3	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療技術員	看護師	事務員	労務員
給料総額に対する比率(%)	18.9	91.8	4.3	6.2	0.5	0.2
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	79.6	84.0	97.9	85.7	15.3	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、夜間看護手当、医療技術員手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支出金	企業債	その他
総合水沢病院及び前沢 診療所電子カルテシス テム賃貸借	千円 423,971	年度 5	千円 21,424	年度 6～10	千円 299,931	千円	千円	千円 321,355
総合水沢病院患者給食 業務	202,650	5	49,444	6～7	105,204			154,648
市立病院・診療所清掃 業務	40,360			6	40,360			40,360
総合水沢病院、まごこ ろ病院及び前沢診療所 医事業務	102,003			6	102,003			102,003
総合水沢病院施設管理 業務	23,100			6	23,100			23,100
総合水沢病院夜間常駐 警備及び宿直業務	11,880			6	11,880			11,880
総合水沢病院外来駐車 場整理業務	3,696			6	3,696			3,696
まごころ病院宿直業務	6,400			6	6,400			6,400
まごころ病院患者給食 提供業務	89,496			6～8	89,496			89,496
衣川診療所医療事務業 務	7,432			6	7,432			7,432
市立病院・診療所医療 機器賃貸借	25,320			6	25,320			25,320
市立病院・診療所複合 機賃貸借	2,193			6	2,193			2,193
市立病院・診療所寝 具・病衣・白衣等賃貸 借	13,179			6	13,179			13,179
市立病院・診療所清掃 衛生用品賃貸借	747			6	747			747
市立病院・診療所院内 研修用講義配信サービ ス利用料	792			6	792			792
市立病院・診療所医療 機器保守点検業務	82,110			6	82,110			82,110
市立病院・診療所施設 設備保守点検業務	15,704			6	15,704			15,704
市立病院・診療所情報 管理システム運用保守 業務	83,848			6	83,848			83,848

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支出金	企業債	その他
市立病院・診療所廃棄 物収集運搬処理業務	42,566			6	42,566			42,566
市立病院・診療所臨床 検査業務	22,823			6	22,823			22,823
市立病院・診療所画像 読影業務	21,650			6	21,650			21,650
市立病院・診療所被ば く線量測定業務	1,212			6	1,212			1,212
市立病院・診療所白衣 等クリーニング業務	6,197			6	6,197			6,197
市立病院・診療所薬品 購入	347,556			6	347,556			347,556
市立病院・診療所診療 材料購入	173,942			6	173,942			173,942
まごころ病院、衣川歯 科診療所歯科技工業務	15,180			6	15,180			15,180
衣川診療所、衣川歯科 診療所土地賃貸借	2,363			6	2,363			2,363
総合水沢病院駐車場賃 貸借	3,564			6	3,564			3,564
総合水沢病院医学文献 等検索システム利用料	415			6	415			415
総合水沢病院医療機器 保険料	9,581			6	9,581			9,581
総合水沢病院食堂運営 業務	2,640			6	2,640			2,640
総合水沢病院電話交換 業務	4,182			6	4,182			4,182
まごころ病院仮設診察 室賃貸借	1,458			6	1,458			1,458
衣川診療所介護補助等 業務	4,417			6	4,417			4,417
衣川診療所給食調理業 務	4,610			6	4,610			4,610
衣川診療所宿直業務	4,015			6	4,015			4,015
法律顧問業務	1,320			6	1,320			1,320
計	1,804,572		70,868		1,583,086	0	0	1,653,954

令和6年度奥州市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	825,803,793	
ロ 建 物	9,202,049,145	
減価償却累計額	<u>△ 7,110,138,591</u>	2,091,910,554
ハ 構 築 物	384,601,877	
減価償却累計額	<u>△ 292,566,804</u>	92,035,073
ニ 器 械 備 品	1,268,452,738	
減価償却累計額	<u>△ 948,523,213</u>	319,929,525
ホ 車 両	22,984,928	
減価償却累計額	<u>△ 21,840,097</u>	<u>1,144,831</u>
ヘ リ ー ス 資 産	887,432,322	
減価償却累計額	<u>△ 156,001,000</u>	<u>731,431,322</u>
有形固定資産合計		4,062,255,098

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	<u>1,102,474</u>	
無形固定資産合計		1,102,474

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	<u>144,400,000</u>	
投 資 合 計		<u>144,400,000</u>
固 定 資 産 合 計		4,207,757,572

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,519,599,262
(2) 未 収 金	439,270,200	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 516,000</u>	438,754,200
(3) 貯 蔵 品		24,491,093
(4) その他流動資産		<u>2,000,000</u>
流 動 資 産 合 計		<u>2,984,844,555</u>
資 産 合 計		<u>7,192,602,127</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	314,273,430	
(2) リ ー ス 債 務	<u>527,849,437</u>	
固 定 負 債 合 計		842,122,867

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	146,610,141	
(2) リ ー ス 債 務	116,523,853	
(3) 未 払 金	182,193,334	
(4) 引 当 金	165,554,000	
(5) その他流動負債	<u>2,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計		612,881,328

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	758,459,703	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 546,152,517</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>212,307,186</u>
負 債 合 計		<u><u>1,667,311,381</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

7,505,465,169

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	49,396,445	
ロ 補 助 金	152,794,000	
ハ 寄 附 金	<u>310,000</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		202,500,445
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	52,420,000	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	75,257,830	
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,310,352,698</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 2,182,674,868</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,980,174,423</u>
資 本 合 計		<u>5,525,290,746</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>7,192,602,127</u></u>

令和5年度奥州市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	1,150,664,000		
	(2) 外 来 収 益	1,204,532,000		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	344,732,000		
	(4) 本 部 費 配 賦 額	<u>16,001,000</u>	2,715,929,000	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	2,443,497,000		
	(2) 材 料 費	447,982,727		
	(3) 経 費	1,116,231,818		
	(4) 減 価 償 却 費	246,039,000		
	(5) 資 産 減 耗 費	9,340,000		
	(6) 研 究 研 修 費	15,843,000		
	(7) 本 部 費 配 賦 額	<u>16,001,000</u>	<u>4,294,934,545</u>	
	医 業 損 失			1,579,005,545
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,160,000		
	(2) 補 助 金	245,505,000		
	(3) 負 担 金 交 付 金	1,061,289,000		
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	371,000		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	25,270,000		
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>17,829,000</u>	1,352,424,000	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,955,000		
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	4,000		
	(3) 雑 損 失	<u>184,844,636</u>	211,803,636	
5	訪 問 看 護 事 業 収 益			
	(1) 外 来 収 益	69,709,000		
	(2) そ の 他 医 業 収 益	<u>1,000</u>	69,710,000	
6	訪 問 看 護 事 業 費 用			
	(1) 給 与 費	82,797,000		
	(2) 材 料 費	45,455		
	(3) 経 費	6,116,364		
	(4) 減 価 償 却 費	0		
	(5) 研 究 研 修 費	<u>152,000</u>	89,110,819	
7	訪 問 看 護 事 業 外 収 益			
	(1) そ の 他 医 業 収 益	<u>37,000</u>	<u>37,000</u>	<u>1,121,256,545</u>
	経 常 利 益			△ 457,749,000

8	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	4,000		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,000</u>	10,000	
9	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	5,000		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,970,000		
	(3) 臨 時 損 失	1,000		
	(4) そ の 他 特 別 損 失	<u>12,579,000</u>	<u>14,555,000</u>	<u>△ 14,545,000</u>
	当 年 度 純 利 益			△ 472,294,000
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,245,495,698</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>1,717,789,698</u></u>

令和5年度奥州市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	825,804,793	
ロ 建 物	9,068,984,145	
減価償却累計額	<u>△ 6,998,687,591</u>	2,070,296,554
ハ 構 築 物	384,601,877	
減価償却累計額	<u>△ 288,705,804</u>	95,896,073
ニ 器 械 備 品	1,381,916,738	
減価償却累計額	<u>△ 1,051,242,213</u>	330,674,525
ホ 車 両	22,984,928	
減価償却累計額	<u>△ 21,840,097</u>	<u>1,144,831</u>
ヘ リ ー ス 資 産	744,432,322	
減価償却累計額	<u>△ 42,908,000</u>	<u>701,524,322</u>
有形固定資産合計		4,025,341,098

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	<u>1,102,474</u>	
無形固定資産合計		1,102,474

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	<u>102,800,000</u>	
投 資 合 計		<u>102,800,000</u>
固 定 資 産 合 計		4,129,243,572

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,983,282,179	
(2) 未 収 金	399,062,200	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,400,000</u>	397,662,200
(3) 貯 蔵 品	25,831,093	
(4) その他流動資産	<u>2,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>3,408,775,472</u>
資 産 合 計		<u><u>7,538,019,044</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	373,987,561	
(2) リ ー ス 債 務	549,749,437	
	<u>549,749,437</u>	
固 定 負 債 合 計		923,736,998

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	160,841,010	
(2) リ ー ス 債 務	98,343,853	
(3) 未 払 金	174,703,251	
(4) 引 当 金	162,905,000	
(5) その他流動負債	2,000,000	
	<u>2,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計		598,793,114

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金	685,616,703	
収益化累計額	△ 522,619,517	
	<u>△ 522,619,517</u>	
繰延収益合計		<u>162,997,186</u>
負 債 合 計		<u><u>1,685,527,298</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

7,240,103,169

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	49,396,445	
ロ 補 助 金	152,794,000	
ハ 寄 附 金	310,000	
	<u>310,000</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		202,500,445

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	52,420,000	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	75,257,830	
ハ 当年度未処理欠損金	1,717,789,698	
	<u>1,717,789,698</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,590,111,868</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,387,611,423</u>
資 本 合 計		<u>5,852,491,746</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>7,538,019,044</u></u>

令和6年度奥州市病院事業会計予算資料

収益的収入及び支出

収入

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
病院事業収益	4,257,370	
医 業 収 益	2,977,923	
入 院 収 益	1,269,311	
外 来 収 益	1,338,109	
そ の 他 医 業 収 益	360,230	
室 料 差 額 収 益	9,661	
公 衆 衛 生 活 動 収 益	94,365	事業所健診、学校健診、各種予防接種業務委託料等
医 療 相 談 収 益	12,403	人間ドック等
受託検査施設利用収益	7,264	MR I、C T等受託検査料
そ の 他 医 業 収 益	236,537	一般会計繰入金206,821千円(内訳：救急医療132,097千円、保健衛生行政74,724千円)、文書料、給付外診療材料費等
本 部 費 配 賦 額	10,273	経営管理部収入(各医療施設経費負担分)
医 業 外 収 益	1,208,526	
受取利息配当金	200	
預 金 利 息	200	
補 助 金	43,675	
国 庫 補 助 金	36,243	へき地直営診療所運営費等
県 補 助 金	7,432	感染症指定医療機関運営事業費等
負 担 金 交 付 金	1,124,368	
他 会 計 負 担 金	1,124,368	一般会計繰入金1,124,368千円(内訳：感染症病院23,632千円、リハビリテーション医療5,380千円、高度医療機器等181,471千円、小児医療8,460千円、不採算地区病院356,384千円、診療所運営経費272,525千円、建設改良費支払利息7,258千円、研究研修費6,355千円、共済費追加費用6,867千円、基礎年金拠出金53,367千円、医師確保経費153,217千円、公立病院経営強化推進経費220千円、院内設備改修費16,405千円、経営管理部経費32,827千円)
患者外給食収益	413	
患者外給食収益	413	
長期前受金戻入	23,533	
長期前受金戻入	23,533	減価償却費のうち補助金財源償却相当額
その他医業外収益	16,337	
その他医業外収益	16,337	雇用保険料、行政財産使用料、電気料等
訪問看護事業収益	70,830	
外 来 収 益	70,829	
そ の 他 医 業 収 益	1	
そ の 他 医 業 収 益	1	
訪問看護事業外収益	81	
その他医業外収益	81	
その他医業外収益	81	雇用保険料
特 別 利 益	10	
固定資産売却益	4	
過年度損益修正益	5	
そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
病 院 事 業 費 用	4,816,120	
医 業 費 用	4,689,230	
給 与 費	2,638,653	
(給 料)	943,494	
管 理 者 給	7,176	
医 師 給	165,566	医師27名
看 護 師 給	457,341	看護師114名
医 療 技 術 員 給	197,396	薬剤師7名、診療放射線技師9名、臨床検査技師11名、理学療法士7名、栄養士3名、臨床工学技士3名、あんまマッサージ指圧師1名、作業療法士2名、歯科衛生士5名、歯科技工士1名 計49名
事 務 員 給	112,964	事務職員26名
労 務 員 給	3,051	労務員1名
(手 当)	716,588	
管 理 者 手 当	1,088	期末手当996千円、寒冷地手当51千円、通勤手当41千円
医 師 手 当	338,947	扶養手当5,208千円、期末手当31,462千円、勤勉手当25,130千円、寒冷地手当2,251千円、通勤手当2,338千円、住居手当324千円、管理職手当15,005千円、特殊勤務手当149,370千円、宿日直手当11,980千円、地域手当29,725千円、初任給調整手当31,661千円、休日勤務手当600千円、時間外勤務手当12,616千円、差額支給21,277千円
看 護 師 手 当	237,800	扶養手当15,468千円、期末手当69,636千円、勤勉手当55,308千円、寒冷地手当7,192千円、通勤手当6,739千円、住居手当5,076千円、管理職手当1,990千円、特殊勤務手当31,954千円、宿日直手当4,381千円、休日勤務手当2,030千円、時間外勤務手当27,175千円、夜間勤務手当10,851千円
医 療 技 術 員 手 当	89,713	扶養手当5,928千円、期末手当30,081千円、勤勉手当23,947千円、寒冷地手当3,051千円、通勤手当3,153千円、住居手当3,540千円、管理職手当949千円、特殊勤務手当9,051千円、休日勤務手当710千円、時間外勤務手当9,303千円
事 務 員 手 当	48,068	扶養手当3,288千円、期末手当17,437千円、勤勉手当13,942千円、寒冷地手当1,698千円、通勤手当2,003千円、住居手当846千円、管理職手当3,572千円、特殊勤務手当635千円、休日勤務手当200千円、時間外勤務手当4,447千円
労 務 員 手 当	972	期末手当236千円、勤勉手当193千円、寒冷地手当37千円、通勤手当56千円、特殊勤務手当100千円、休日勤務手当50千円、時間外勤務手当300千円
会計年度任用職員給与	336,389	医師、看護師等
法 定 福 利 費	372,014	市町村職員共済組合負担金等
退 職 給 付 費	110,409	市町村総合事務組合負担金
賞 与 引 当 金 繰 入 額	133,130	次年度6月賞与支給に係る当年度負担分(12月～3月分)
その他引当金繰入額	26,629	次年度6月賞与支給に係る共済組合負担金の当年度負担分(12月～3月分)
材 料 費	492,093	
薬 品 費	315,525	
診 療 材 料 費	157,997	
給 食 材 料 費	10,745	
医 療 消 耗 備 品 費	7,826	

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
経 費	1,245,229	
厚 生 福 利 費	9,193	市町村互助会負担金、職員健康診断等
報 償 費	118,103	応援医師謝金、講師謝礼等
旅 費 交 通 費	16,819	応援医師旅費12,774千円、職員一般旅費4,045千円
職 員 被 服 費	3,881	診察衣、白衣等
消 耗 品 費	21,584	一般消耗品、ボイラー薬品等
消 耗 備 品 費	4,790	一般消耗備品
光 熱 水 費	127,782	電気料、水道料等
燃 料 費	81,213	重油等
食 糧 費	662	応援医師昼食代等
印 刷 製 本 費	2,099	各種伝票等印刷代等
修 繕 費	39,524	施設設備24,304千円、医療器械12,090千円等
保 険 料	21,546	病院賠償責任保険、勤務医賠償責任保険等
賃 借 料	142,800	内視鏡スコープ、酸素濃縮器、人工透析装置等
通 信 運 搬 費	10,035	電話料5,638千円、郵便料1,932千円等
委 託 料 及 び 手 数 料	640,941	医事業務委託料、給食業務委託料、医療機器保守料、清掃委託料等
諸 会 費	2,543	医師会会費、全国自治体病院協議会会費、国保診療施設協議会費等
租 税 公 課	186	公用車重量税
補 償 費	1	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	516	令和6年度未収金に係る不納欠損見込額
交 際 費	867	
雑 費	144	
減 価 償 却 費	277,686	
建 物 減 価 償 却 費	111,451	
構 築 物 減 価 償 却 費	3,861	
器 械 備 品 減 価 償 却 費	49,281	
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	113,093	
資 産 減 耗 費	9,340	
た な 卸 資 産 減 耗 費	1,340	薬品破損等
固 定 資 産 除 却 費	8,000	器械備品等除却費
研 究 研 修 費	15,956	
研 究 材 料 費	1	
謝 金	120	
図 書 費	4,478	学術専門図書代
旅 費	6,670	学会、研修会参加旅費
研 究 雑 費	4,687	学会、研修会参加費
本 部 費 配 賦 額	10,273	
本 部 費 配 賦 額	10,273	各医療施設の経営管理部経費負担分（内訳：水病6,372千円、ま病2,792千円、前診301千円、衣診594千円、衣歯214千円）
医 業 外 費 用	31,100	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,439	
企 業 債 利 息	10,956	
一 時 借 入 金 利 息	1	
リ ー ス 利 息	8,482	
患者外給食材料費	4	
消費税及び地方消費税	11,650	
雑 損 失	7	
不 用 品 売 却 原 価	2	
そ の 他 雑 損 失	5	

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
訪 問 看 護 事 業 費 用	90,923	
給 与 費	84,993	
(給 料)	33,814	
看 護 師 給	29,254	看護師 7 名
医 療 技 術 員 給	4,560	理学療法士 1 名
(手 当)	15,050	
看 護 師 手 当	13,273	扶養手当1,260千円、期末手当4,565千円、勤勉手当3,607千円、寒冷地手当428千円、通勤手当204千円、管理職手当469千円、特殊勤務手当1,034千円、宿日直手当146千円、休日勤務手当150千円、時間外勤務手当1,380千円、夜間勤務手当30千円
医 療 技 術 員 手 当	1,777	扶養手当180千円、期末手当722千円、勤勉手当572千円、寒冷地手当51千円、特殊勤務手当182千円、時間外勤務手当70千円
会計年度任用職員給与	13,678	看護師等
法 定 福 利 費	12,597	市町村職員共済組合負担金等
退 職 給 付 費	4,059	市町村総合事務組合負担金
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,821	次年度 6 月賞与支給に係る当年度負担分(12月～3月分)
その他引当金繰入額	974	次年度 6 月賞与支給に係る共済組合負担金の当年度負担分(12月～3月分)
材 料 費	50	
医 療 消 耗 備 品 費	50	
経 費	5,743	
厚 生 福 利 費	364	市町村互助会負担金、職員健康診断等
旅 費 交 通 費	8	職員一般旅費
職 員 被 服 費	146	白衣等
消 耗 品 費	121	一般消耗品
消 耗 備 品 費	80	一般消耗備品
燃 料 費	727	ガソリン等
印 刷 製 本 費	85	記録用紙印刷代等
保 険 料	150	病院賠償責任保険等
賃 借 料	3,235	訪問看護システム等
通 信 運 搬 費	133	電話料、郵便料
委 託 料 及 び 手 数 料	642	訪問看護オンライン請求システム構築委託費等
諸 会 費	52	訪問看護ステーション協議会費等
研 究 研 修 費	137	
図 書 費	20	テキスト購入費等
旅 費	78	学会、研修会旅費
研 究 雑 費	39	学会、研修会参加費
特 別 損 失	2,767	
固 定 資 産 売 却 損	5	
過 年 度 損 益 修 正 損	2,099	
臨 時 損 失	1	
そ の 他 特 別 損 失	662	
予 備 費	2,100	
予 備 費	2,100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
資 本 的 収 入	425,106	
企 業 債	86,900	
企 業 債	86,900	
企 業 債	86,900	
出 資 金	265,362	
一 般 会 計 出 資 金	265,362	
一 般 会 計 出 資 金	265,362	うち奨学金貸付分41,600千円
固定資産売却代金	1	
固定資産売却代金	1	
固定資産売却代金	1	
補 助 金	72,843	
国 庫 補 助 金	32,751	
国 庫 補 助 金	32,751	
県 補 助 金	40,092	
県 補 助 金	40,092	

支 出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
資 本 的 支 出	562,584	
建 設 改 良 費	360,139	
資 産 購 入 費	51,190	
医 療 器 械 購 入 費	42,664	生化学分析装置、腹腔鏡下手術鉗子セット等
備 品 購 入 費	8,526	薬品在庫システム等
リース資産購入費	162,578	
医 療 器 械 購 入 費	97,359	磁気共鳴断層診断装置、人工透析機械室装置等
備 品 購 入 費	65,219	電子カルテシステム等
施 設 整 備 費	146,371	
工 事 請 負 費	146,371	パッケージ型自動消火設備設置工事等
企 業 債 償 還 金	160,845	
企 業 債 償 還 金	160,845	
企 業 債 償 還 金	160,845	病院事業債
投 資	41,600	
長 期 貸 付 金	41,600	
奨 学 金 貸 付 金	41,600	貸付対象7名、入学一時金及び準備金1名分

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法(月別)による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 22年～39年

機械及び装置 15年

器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員は退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職手当引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の取得の額は143,000千円である。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は288,395千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

奥州市病院事業会計は、2病院及び3診療所を運営するとともに、医師確保及び各施設の経営管理を行う経営管理部を設置していることから、これら6事業を報告セグメントとする。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
総合水沢病院	一般外来・入院医療、救急医療、訪問看護
まごころ病院	一般外来・入院医療、救急医療、訪問看護
前沢診療所	一般外来
衣川診療所	一般外来・入院医療
衣川歯科診療所	歯科外来医療
経営管理部	病院事業の経営管理、医師確保対策等

2 報告セグメント毎の医業収益等

(単位：千円)

	水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部	計
医業収益	1,754,837	888,988	81,651	184,448	57,726	10,273	2,977,923
医業費用	2,812,380	1,171,368	199,488	369,664	85,085	51,245	4,689,230
医業損益	△ 1,057,543	△ 282,380	△ 117,837	△ 185,216	△ 27,359	△ 40,972	△ 1,711,307
訪問看護事業収益	60,721	10,109	0	0	0	0	70,830
訪問看護事業費用	75,743	15,180	0	0	0	0	90,923
訪問看護事業損益	△ 15,022	△ 5,071	0	0	0	0	△ 20,093
経常損益	△ 495,441	△ 57,046	△ 22,722	12,795	8,521	0	△ 553,893
資産	4,841,003	834,580	682,984	530,378	153,753	149,904	7,192,602
負債	726,319	347,230	259,809	295,688	32,761	5,504	1,667,311
その他の項目							
一般会計繰入金	779,077	322,481	154,953	207,960	49,388	82,692	1,596,551
（うち収益的収入）	689,039	264,317	111,983	186,660	38,098	41,092	1,331,189
（うち資本的収入）	90,038	58,164	42,970	21,300	11,290	41,600	265,362
減価償却費	144,129	69,968	37,639	20,414	5,536	0	277,686
特別利益	1	3	2	2	2	0	10
特別損失	1,601	563	301	281	21	0	2,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,669	70,685	5,189	128,468	13,590	0	322,601

V リース契約により使用する固定資産関連

1 リース契約の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。